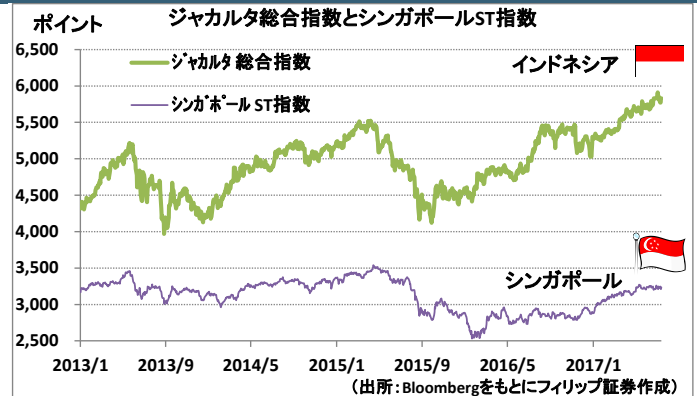
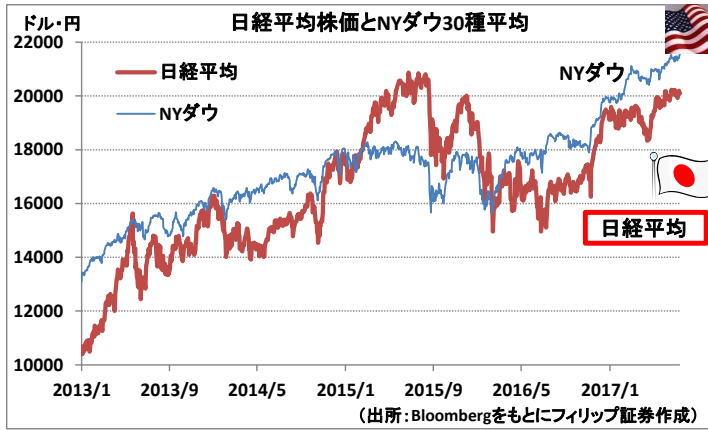


Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外株高も反応鈍い日本株の見通しは？”

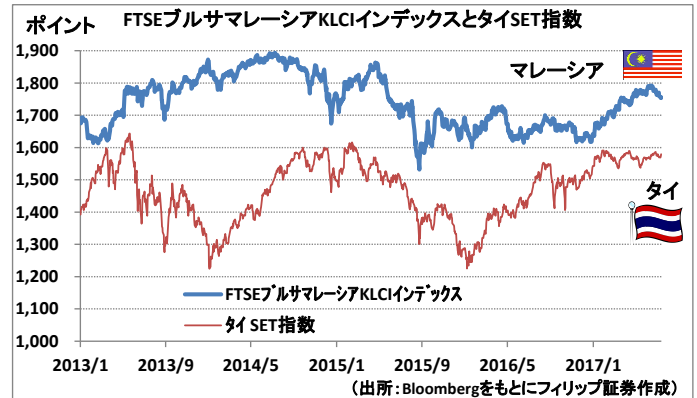
➤ 7/13現在、過去5営業日で NY ダウ1.09%高、S&P500は1.58%高となった。6月初旬以来、調整が続いた米国ハイテク株は7月に入って底打ちし、反転上昇となっている。

NY ダウ構成銘柄ではマイクロソフト(MSFT)が4.67%高、アップル(AAPL)は3.53%高となり S&P500の24業種分類で半導体・同製造装置が4.95%の上昇。画像処理チップなどAI 関連としても注目の半導体大手エヌビディア(NVDA)が11.95%上昇とほぼ下落分を埋め合わせ、フィラデルフィア半導体指数(SOX)は5.12%高となった。米国調査会社Gartnerによれば、世界の半導体売上高は2017年に入って伸びが加速しており、前年同月比で3月が18.1%増、4月が20.9%増、5月が22.6%増となっており、2017年通年で初めて4,000億ドルを突破するとの見通しを発表した。

➤ イエレン FRB 議長は7/12に半期に一度行われる下院金融委員会の公聴会で証言し、インフレ率や経済見通しについての不確実性に言及。6月の FOMC 時点と比較し慎重な姿勢が示されたことで金融市場に安心感が広がった。米国の緩やかなペースの金融正常化が改めて確認されたことで、欧米株は上昇し、NYダウは再び最高値更新となった。

一方で、日本株は盛り上がり欠ける展開となっている。7/13現在、過去5営業日の日経平均は0.53%の上昇、TOPIX は0.22%高に留まり、東証1部の売買代金は活況水準を示す2兆円を軒並み割り込む展開となっている。ただ、7/10に日銀が発表した地域経済報告「さくらレポート」では、全国9地域のうち5地域で景気の総括判断が引き上げられた。また、同日、内閣府が発表した6月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断 DI が50.0と3ヵ月連続の改善と2017年に入って初めて景況の節目に達した。当面の日経平均は日米の決算が本格化するまで小動きの推移を見込むが、2万円台を維持する展開を予想する。(庵原)

➤ 7/18号では、三栄建築設計(3228)、アプリアックス(3727)、ディスコ(6146)、日立製作所(6501)、リンガーハット(8200)、CP オール(CPALL TB)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月17日(月): ブラックロック、ネットフリックス
- 18日(火): 東宝、J&J、ゴールドマン、IBM、バンク・オブ・アメリカ、ロッキード、ノバルティス
- 19日(水): アルコア、アメックス、クアルコム、TモバイルUS、モルガン・スタンレー
- 20日(木): 安川電機、ビザ、e ベイ、マイクロソフト、ヴァーレ
- 21日(金): 東京製鉄、ジャフコ、GE

■主要イベントの予定

- 7月17日(月):
- ・4-6月の中国 GDP
- ・中国 小売売上高、固定資産投資、工業生産(6月)
- 18日(火):
- ・首都圏マンション発売(6月、不動産経済研究所)
- ・7月の独 ZEW 景況感指数
- 19日(水):
- ・19、20日に日銀金融政策決定会合、結果発表時に展望レポートを公表。
- 黒田総裁が会見
- ・6月の訪日外国人客数
- ・ワシントンで米中経済対話
- ・6月の米住宅着工件数
- 20日(木):
- ・貿易統計(6月、財務省)
- ・欧州中央銀行(ECB)が金融政策決定、ドラギ総裁が記者会見
- 21日(金):
- ・6月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会発表)
- 23日(日):
- ・仙台市長選の投票開票

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■半導体市場は拡大が続く？

7/7、サムスン電子は 2017/12 期 2Q(4-6 月)の業績速報値を公表。売上高が前年同期比 18%増の約 60 兆ウォン(約 6 兆円)、営業利益は同 72%増の約 14 兆ウォン(約 1.4 兆円)と四半期で過去最高となった。スマホ新製品が寄与し、半導体の好調が続き収益拡大が加速した模様。

米 Gartner は、2017 年の世界半導体市場が DRAM や NAND メモリーの牽引により前年比 16.8%増の 4,014 億ドルと初の大台乗せになるとの予測を発表。上昇続くサムスン株は 7/7 以降 5 営業日で 5%上昇。同社は韓国国内で半導体工場に 2 兆円の投資も発表している。引き続き国内関連株にも注目したい。(庵原)

■景気現状や先行きも改善継続！

2017/6 の景気ウォッチャー調査によれば、景気の現状判断 DI は前月から 1.4 ポイント上昇の 50.0 と 3 ヶ月連続で改善。企業関連を中心に家計関連や雇用関連の景況感が改善し DI が節目の 50 に戻った。内訳で機械器具製造、小売、住宅などが回復したほか、企業の正社員求人も増加。内閣府は、基調判断を「持ち直しが続いている」に据え置いた。

景気の先行き判断 DI は同 0.9 ポイント上昇の 50.5 と 4 ヶ月ぶりに 50 を上回った。2017 年度の景気先行きについて、人手不足が企業活動を制約する懸念があるが、受注の増加や賃金の上昇を背景に、景況感が改善に向かうことが見込まれる。(袁)

■投資用不動産市場は活発化！

不動産投資情報サイトを運営する健美家によれば、同社に登録された投資物件の 2017/4-6 期の平均価格は上昇が続いている。区分マンションの上昇率は前年同期比で 9.46%の 1,550 万円、一棟アパートが 9.90%の 6,505 万円、一棟マンションが 5.38%の 1 億 5,879 万円。

中国不動産価格の高騰で中国人が相対的に割安な日本の物件購入を増やし、価格が上昇。また、老後に備えるための購入なども増え、価格が相対的に安い地方での投資も活発化。4 月以降、TOPIX 不動産指数のパフォーマンス改善が継続し、シノケン(8909)、三栄建築設計(3228)などの関連銘柄に注目したい。(袁)

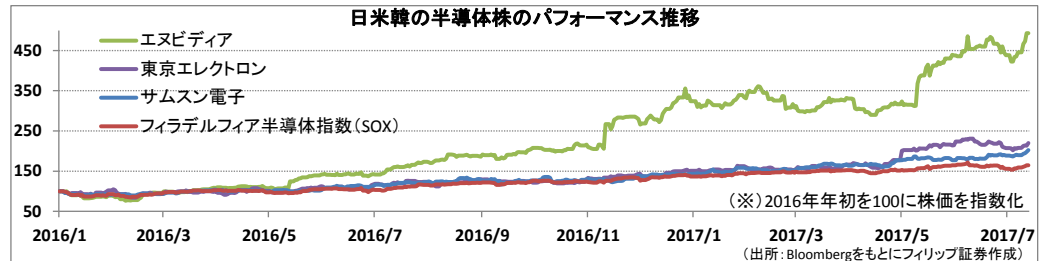
【2Q は収益拡大が加速～サムスン電子業績動向と半導体市場の見通し！】

■サムスン電子 2017/12期1Q(1-3月)

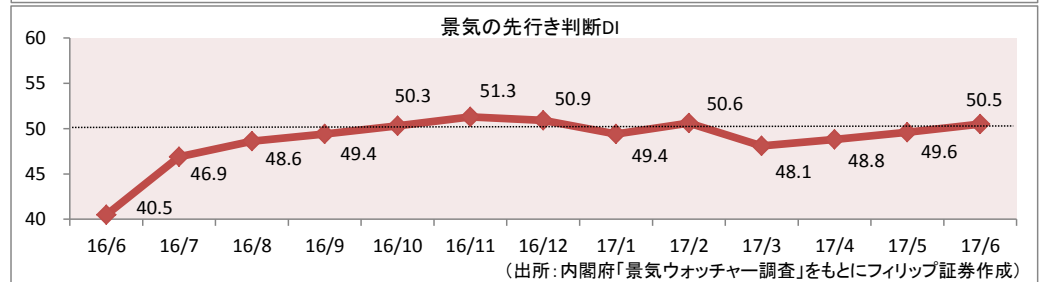
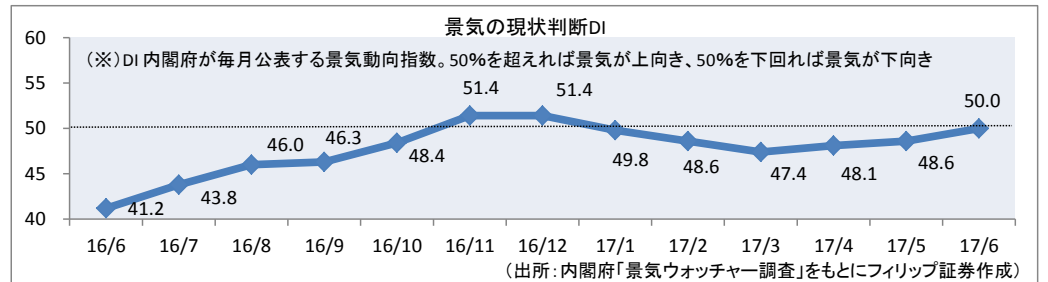
売上高	(兆ウォン)	前年同期比
家電	10.34	+3%
ビジュアルディスプレイ	6.46	+1%
ITモバイル	23.5	-15%
モバイル	22.47	-17%
デバイスソリューション	22.85	+33%
半導体	15.66	+40%
メモリー	12.12	+53%
ディスプレイ	7.29	+21%
合計	50.55	+2%

営業利益	(兆ウォン)	前年同期比
家電	0.38	-24%
ITモバイル	2.07	-47%
デバイスソリューション	7.59	3.3倍
半導体	6.31	2.4倍
ディスプレイ	1.30	黒転
合計	9.90	+48%

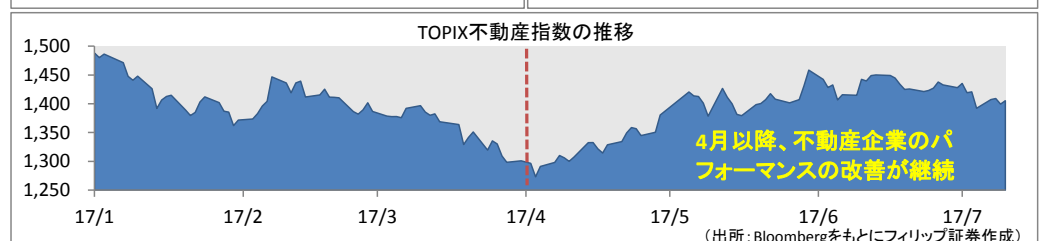
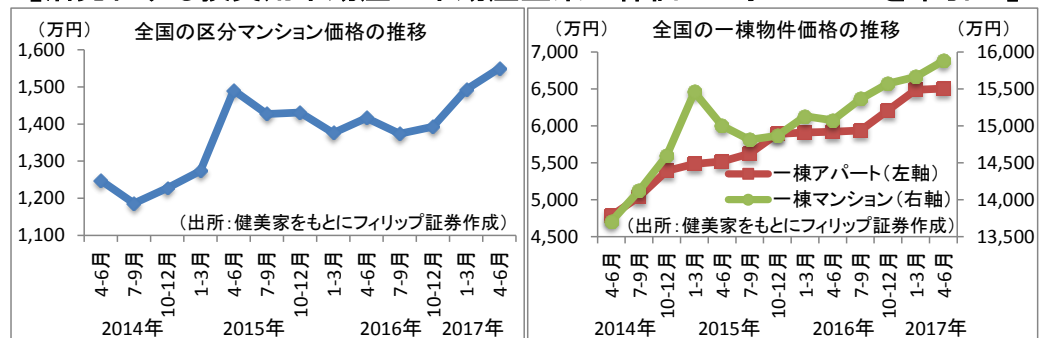
(出所:サムスンの公表資料をもとにフィリップ証券作成)



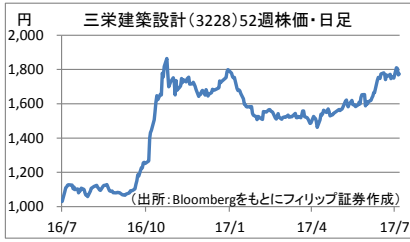
【企業の人手不足は懸念だが、2017年度の景況感は改善方向へ！】



【活発化する投資用不動産～不動産企業の株価パフォーマンスを牽引！】



■ 銘柄ピックアップ

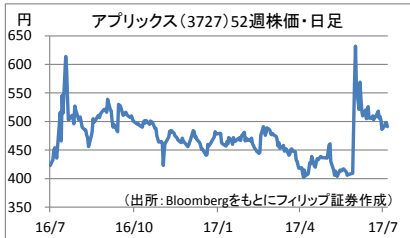


◇ 三栄建築設計(3228)

・1993年設立の不動産会社。関東地方を中心に戸建分譲事業、注文住宅・請負事業などを行っている。また、同社は保有物件の賃貸・管理、高額不動産投資や海外不動産事業も手掛ける。

・2017/8期3Q(2016/9-2017/5)は、売上高が前期比32.2%増の547.49億円、営業利益が同26.8%増の48.27億円、純利益が同23.8%増の29.79億円となった。首都圏の木造3階建分譲住宅の受注が増加し、近郊で戸建分譲住宅の販売も伸びた。また、子会社を通じて仲介業務なども強化した。

・2017/8通期の会社計画は、売上高が前期比40.6%増の1,020.90億円、営業利益が同35.7%増の98.36億円、純利益が同31.3%増の55.42億円である。通期配当は前期より11円増の44円とする方針。同社は、近畿圏を中心に展開する不動産会社プレサンスコーポレーション(3254)と共同で米国不動産開発に参入し、8月に集合住宅を竣工する予定。今後の動向に注目したい。(表)

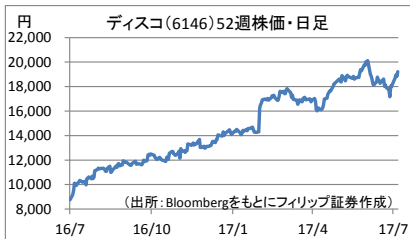


◇ アプリクス(3727)

・1986年設立、携帯電話、AV 機器などを含む家電機器に組み込むソフトウェアの開発・販売を行う。また、同社は CD および DVD にデータを書き込むパッケージソフトウェアも開発・販売する。

・2017/12期1Q(2017/1-2017/3)は、IoT 活用を促進しソリューションビジネスが伸び、売上高が前年同期比15.1%増の3.51億円と増収だった。ただ、出版関連事業は低調に推移したほか、コスト削減も追いつかず、営業利益が▲1.23億円、純利益が▲6.22億円と赤字が継続した。

・2017/12通期の会社計画は、不採算の出版事業を他社に譲渡し、売上高が前期比30.9%減の10.54億円であるものの、米国以外の海外拠点の撤退によるコスト削減で営業利益が1,200万円と黒字となる見通し。また、オフィス賃料や業務委託費などの費用も見直している。(表)

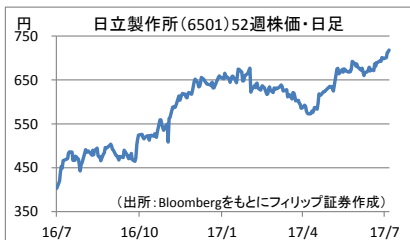


◇ ディスコ(6146)

・1937年創業、半導体切断と研磨装置の世界最大手。主に切断機械であるダイシングソー、レーザソーなどの産業用精密加工装置、ダイシングブレードなど精密加工ツールを製造している。

・2017/3通期は、売上高が前期比5.0%増の1,342.04億円、営業利益が同3.3%増の313.41億円、純利益が同4.8%増の242.03億円となった。半導体ウェハー切削や研磨装置の販売が好調に推移し、保守サービスも順調に伸びた。一方、人件費や研究開発費の増加で利益を押し下げた。

・2018/3期1H(4-9月)の会社計画は、売上高が前年同期比22.8%増の801億円、営業利益が同43.0%増の231億円、純利益が同30.7%増の155億円である。世界半導体大手の設備投資増加を追い風に、世界トップシェアの半導体ウェハー切断装置などの販売が好調に推移し、製造装置の価格も上昇している。1Hの配当は前年同期に比べ26円増配の109円とする方針。(表)

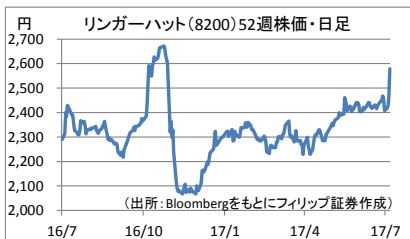


◇ 日立製作所(6501)

・1910年設立の総合電機メーカー。情報・エレクトロニクスを始め、電力・産業機械、家庭電器製品、建設機械、高機能材料などを製造。同製品は原子力発電から厨房機器まで広範囲に及ぶ。

・2017/3通期は、売上高が前期比8.7%減の9兆1,622.64億円、調整後営業利益が同7.5%減の5,873.09億円となったが、純利益が同34.3%増の2,312.61億円と増益となった。2016/5-2016/10の間に、物流、金融や空調の事業再編の影響で減収。また、為替変動の影響で情報・通信システム部門や高機能材料部門などが減収となった。一方、非継続事業の損失減少が利益に寄与した。

・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.2%減の9兆500億円、調整後営業利益が同7.3%増の6,300億円、純利益が同29.7%増の3,000億円である。同社は、ルクセンブルクの産業機械メーカー「アキュダイン」から空気圧縮機事業子会社の米「サルエアー」の買収を完了。2020年をめどに同社は、空気圧縮機事業売上高をこれまでの2倍強の約1,000億円強に拡大する計画。(表)

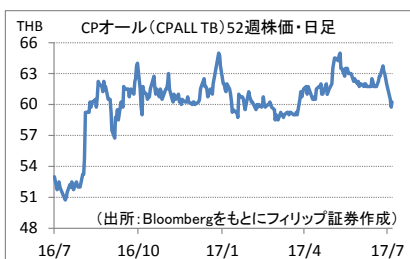


◇ リンガーハット(8200)

・1962年、長崎市に「とんかつ浜勝」を創業。九州地方を中心に全国で長崎ちゃんぽん専門チェーン「リンガーハット」を運営している。また、「とんかつ濱かつ」や「長崎卓袱料理」の専門店も展開。

・2018/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比9.3%増の112.98億円、営業利益が同20.3%増の7.5億円、純利益が同19.6%増の2.82億円となった。主力の長崎ちゃんぽん店で5月から提供を始めた「冷やしちゃんぽん」など期間限定商品の売れ行きが好調であった。

・2018/2通期の会社計画は、売上高が前期比2.6%増の450億円、営業利益が同2.6%増の33.70億円、純利益が同3.7%増の16.80億円である。同社は、ショッピングセンターのフードコートを中心に長崎ちゃんぽんを国内外で新規14店を出店し5月末時点では合計651店となった。(表)



◇ CP オール(CPALL TB)

・1988年、タイ最大の CP Group 傘下の一員として設立された。タイ唯一のセブンイレブンの運営者として、コンビニを中心に、コンビニ関連ビジネス、金融、教育、情報サービスも提供している。

・2017/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比8.0%増の1,175.13億 THB、純利益が同17.2%増の47.65億 THB となった。新規出店の増加や堅調な既存店売上高の成長などが寄与した。2017/3末時点で店舗数は9,788店と2016/12末時点より246店舗増となった。

・同社は、2021年までに全国の店舗総数を13,000店に増やす目標を打ち出した。また、改装、IT投資など設備投資に95-100億 THBを計画する。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比10.3%増の4,796.82億 THB、純利益が同16.8%増の194.85億 THB である。(表)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

Important Information

This report is prepared and/or distributed by Phillip Securities Research Pte Ltd ("Phillip Securities Research"), which is a holder of a financial adviser's licence under the Financial Advisers Act, Chapter 110 in Singapore.

By receiving or reading this report, you agree to be bound by the terms and limitations set out below. Any failure to comply with these terms and limitations may constitute a violation of law. This report has been provided to you for personal use only and shall not be reproduced, distributed or published by you in whole or in part, for any purpose. If you have received this report by mistake, please delete or destroy it, and notify the sender immediately.

The information and any analysis, forecasts, projections, expectations and opinions (collectively, the "Research") contained in this report has been obtained from public sources which Phillip Securities Research believes to be reliable. However, Phillip Securities Research does not make any representation or warranty, express or implied that such information or Research is accurate, complete or appropriate or should be relied upon as such. Any such information or Research contained in this report is subject to change, and Phillip Securities Research shall not have any responsibility to maintain or update the information or Research made available or to supply any corrections, updates or releases in connection therewith.

Any opinions, forecasts, assumptions, estimates, valuations and prices contained in this report are as of the date indicated and are subject to change at any time without prior notice. Past performance of any product referred to in this report is not indicative of future results.

This report does not constitute, and should not be used as a substitute for, tax, legal or investment advice. This report should not be relied upon exclusively or as authoritative, without further being subject to the recipient's own independent verification and exercise of judgment. The fact that this report has been made available constitutes neither a recommendation to enter into a particular transaction, nor a representation that any product described in this report is suitable or appropriate for the recipient. Recipients should be aware that many of the products, which may be described in this report involve significant risks and may not be suitable for all investors, and that any decision to enter into transactions involving such products should not be made, unless all such risks are understood and an independent determination has been made that such transactions would be appropriate. Any discussion of the risks contained herein with respect to any product should not be considered to be a disclosure of all risks or a complete discussion of such risks.

Nothing in this report shall be construed to be an offer or solicitation for the purchase or sale of any product. Any decision to purchase any product mentioned in this report should take into account existing public information, including any registered prospectus in respect of such product.

Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may provide an array of financial services to a large number of corporations in Singapore and worldwide, including but not limited to commercial / investment banking activities (including sponsorship, financial advisory or underwriting activities), brokerage or securities trading activities. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have participated in or invested in transactions with the issuer(s) of the securities mentioned in this report, and may have performed services for or solicited business from such issuers. Additionally, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have provided advice or investment services to such companies and investments or related investments, as may be mentioned in this report.

Phillip Securities Research or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report may, from time to time maintain a long or short position in securities referred to herein, or in related futures or options, purchase or sell, make a market in, or engage in any other transaction involving such securities, and earn brokerage or other compensation in respect of the foregoing. Investments will be denominated in various currencies including US dollars and Euro and thus will be subject to any fluctuation in exchange rates between US dollars and Euro or foreign currencies and the currency of your own jurisdiction. Such fluctuations may have an adverse effect on the value, price or income return of the investment.

To the extent permitted by law, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may at any time engage in any of the above activities as set out above or otherwise hold an interest, whether material or not, in respect of companies and investments or related investments, which may be mentioned in this report. Accordingly, information may be available to Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, which is not reflected in this report, and Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may, to the extent permitted by law, have acted upon or used the information prior to or immediately following its publication. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have issued other material that is inconsistent with, or reach different conclusions from, the contents of this report.

The information, tools and material presented herein are not directed, intended for distribution to or use by, any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution, publication, availability or use would be contrary to the applicable law or regulation or which would subject Phillip Securities Research to any registration or licensing or other requirement, or penalty for contravention of such requirements within such jurisdiction.

This report is intended for general circulation only and does not take into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of any particular person. The products mentioned in this report may not be suitable for all investors and a person receiving or reading this report should seek advice from a professional and financial adviser regarding the legal, business, financial, tax and other aspects including the suitability of such products, taking into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of that person, before making a commitment to invest in any of such products.

This report is not intended for distribution, publication to or use by any person in any jurisdiction outside of Singapore or any other jurisdiction as Phillip Securities Research may determine in its absolute discretion.

IMPORTANT DISCLOSURES FOR INCLUDED RESEARCH ANALYSES OR REPORTS OF FOREIGN RESEARCH HOUSES

Where the report contains research analyses or reports from a foreign research house, please note:

- (i) recipients of the analyses or reports are to contact Phillip Securities Research (and not the relevant foreign research house) in Singapore at 250 North Bridge Road, #06-00 Raffles City Tower, Singapore 179101, telephone number +65 6533 6001, in respect of any matters arising from, or in connection with, the analyses or reports; and
- (ii) to the extent that the analyses or reports are delivered to and intended to be received by any person in Singapore who is not an accredited investor, expert investor or institutional investor, Phillip Securities Research accepts legal responsibility for the contents of the analyses or reports.